



議会だより

第50号

子どもの笑顔が未来に続く
幸せ実感都市 木津川

木津川市議会



幼児教育・保育無償化を審議本 会 議 2~4
平成30年度 決算を認定決算特別委員会 6~7
16人が市政を問う一 般 質 問 12~20
12月議会予定	 21
市民と議会のつどい	 22

一致団結 パワー全開!

南加茂台小学校 泉川中学校

市民と議会のつどい

11月10日(日)

(詳しくは23ページをご覧ください。)



無償化はじまる

9月定例会は、8月29日から9月26日まで、29日間の会期で開催した。
同意20件、承認1件、諮問6件、認定10件、議案14件、議員提案5件、請願1件
を審議し、議員提案2件を除き同意、承認、適任、認定、可決、採択した。

幼児教育・保育の 無償化がスタート

幼児教育・保育の無償化が10月1日から施行されることに伴い、条例改正を行う。

保育所条例の改正

3歳児クラス以上の利用者から副食費を実費徴収するもの。

Q 保育の無償化に合わせ、副食費も無料にすべき。0～2歳児の保育料は無償にしないのか。
A 副食費は実費徴収。0～2歳児の保育料はこれまでどおり。

全員賛成で可決

幼稚園条例の改正

幼稚園使用料の利用者負担を無償にするもの。

Q 幼稚園バス使用料はどうなるのか。

A 無償化は考えてない。

全員賛成で可決

特定教育・保育の運営に関する条例改正

食事の提供に要する費用の取り扱いの変更及び

特定保育等の連携施設の確保が困難な場合の経過措置を5年延長するもの。

反対討論

保育園を増やさず無理に家庭的保育など地域型保育施設を増やそうとするための規制緩和。子ども子育て計画は根本的に問題があり反対。
酒井 弘一

賛成討論

人口が増加する中で、待機児童を出さないため

に、法律によって定められた安全基準のもと、安心して預けられる地域型保育事業は必要。

炭本 範子

賛成多数で可決

(賛成16人・反対3人)

こども宝課の業務を 教育部へ

11月1日より保育園・認定こども園と児童クラブの事務を教育部に移行

修正動議を提出

西山、酒井から令和2年4月1日施行とする修正動議が提出された。

修正案 賛成討論

11月実施は市長の思いだが、今の仕組みでも今年には行える。各課の連携をしっかりと確認し、ミスのないように4月からスタートすればいい。

宮嶋 良造



小規模保育事業所

幼児教育・保育

原案 賛成討論

就学前、就学後の相談窓口を一元化する事は市民サービスの向上となり、改編時期を早める事で、幼稚園等の申し込み等対応がスムーズにできる。

柴田 はすみ

修正案は賛成少数で否決

(賛成4人・反対15人)

原案は全員賛成で可決

道路灯も市内全域LED化へ

道路灯1881灯をLED照明にし、CO₂排出量の削減、電気料負担の軽減と維持管理費削減を目指し、年度内に完成予定。

全員賛成で可決

非常勤職員の給与等の待遇改善へ

地方公務員法などの改正に伴い、臨時・非常勤

職員を「会計年度任用職員」として、給与、服務等の整備を図るもの。

全員賛成で可決

付帯決議

会計年度任用職員の給与等を改善

提出者 西山幸千子
賛成者 宮嶋 良造

決議内容

①会計年度任用職員制度の実施にあたっては、議会答弁を踏まえ市民サービスを低下させないこと
②職員団体と十分に話し合い理解を得ること。

賛成少数で否決

(賛成5人・反対14人)

平成30年度一般会計決算

平成30年度決算収支は4億6382万円の黒字。実質収支は3億1253万円の黒字。

Q 平成30年度はどういう年だったか。

A クリーンセンター稼働や小中学校へのエアコン整備や防犯灯LED化を進めることができた。東中央線などの重点施策も見通しがついた。

Q ごみ袋有料化の市民

待機解消になるか



負担と職員の給与カットを市長はやむを得ないと考えているのか。

A 地方交付税の減額や少子高齢化などで財政は厳しくなっている。行革も努力しながら市民の理解を得たい。

反対討論

職員給与カット、国保税値上げ、ごみ袋有料化、リサ研廃止など、市民と職員にガマンを強いた。

リニア誘致ではなく、市民の暮らし第一が必要。

賛成討論

特例交付金や特例事業債などを活用し、財源確保を工夫しながら事業を

賛成多数で認定

(賛成16人・反対3人)

推進している。今後も行財政改革を推進し、健全な財政運営を期待する。
兎本 尚之

令和元年度一般会計補正予算

幼児教育・保育無償化などへの追加対応と消費税率引き上げ対応及び安心・安全なまちづくり推進のための補正予算。

Q 学校トイレの洋式化率と工事期間は。

A 終了後には全体で約60%以上。令和3年度に完了予定。

全員賛成で可決

国保決算

国保運営を期待する。

谷口 雄一

賛成多数で認定

(賛成16人・反対3人)

収入73億5807万円、
支出72億128万円。
収支は1億5678万
円の黒字。

Q 国保の運営主体が府

になったことで安定する
と思っていたが、厳しい
状況。財源確保のための
方法は。

A 保険税の収納率の向
上と国からの財政支援の
拡充を求める。

反対討論

黒字決算は国保税引き
上げの誤りを証明した。

脆弱な国保会計に知事
会が国に1兆円投入を求
めている。国と府へ税の
引き下げを強く求めよ。

酒井 弘一

賛成討論

保健事業の効果的な実
施による将来の保険給付
費の抑制と、収入の確保
に努力していることを評
価する。今後も安定的な

後期高齢者医療決算

収入8億8137万円。

支出8億6363万円。

収支は1774万円の
黒字。

Q この制度は2年ごと
の見直しによる値上げや、
平成30年度からは特例の
廃止など高齢者に負担を
強いている仕組みだと思
うがどうか。

A 少子高齢化により支
え手が少なくなっている
が、仕組みとして5割が
国の支援、4割が現役世
代の負担で運営している。
持続可能な制度にする
ため、国からの支援拡充
を求める。

反対討論

最高限度額の引き上げ
と保険料軽減措置を連続
で廃止した結果の黒字決
算。これ以上の保険料引
き上げと窓口負担を増や
すことはできない。

酒井 弘一

賛成討論

高齢者の医療を確保す
るため、世代を超えて支
える制度であり、府内全
市町村が加入し、広域連
合での決定事項に基づい
て適正に執行されている。

炭本 範子

賛成多数で認定

(賛成15人・反対4人)

平成30年度決算 審査報告(要約)

一般会計、各特別会計
において、全ての実質収
支が黒字となっているが、
市債残高は大型事業の進
捗に伴い増加傾向にあり、
留意が必要である。
より健全な財政運営を

推進するためには、受益
者負担の適正化など、未
収金の縮減による収入の
一層の確保に努め、限ら
れた財源の効率的、効果
的な支出を図ることがこ
れまで以上に求められる。

代表監査委員
西井 正

人事案件

○棚倉財産区管理委員

宮本 三雄氏
森本 信夫氏

○人権擁護委員候補者

平岡 孝子氏
武田 光弘氏
藪本 知子氏
塚本由為子氏
中山 博之氏
北村 隆志氏

特別会計等決算状況

(万円未満の金額は切り捨て)

特別会計	収入額	支出額	公営企業会計		収入額	支出額
国民健康保険	73億5807万円	72億0128万円	水道事業	収益的収支	16億6954万円	17億2002万円
後期高齢者医療	8億8137万円	8億6363万円		資本的収支	2億1197万円	5億1639万円
介護保険	48億4109万円	47億0886万円	公共下水道事業	収益的収支	23億0927万円	23億3685万円
4財産区	5884万円	5754万円		資本的収支	4億4240万円	9億2397万円

一般会計における主要財政指標

区分	30年度	29年度	数値の説明
財政力指数(3力年平均)	0.653	0.654	指数が1に近いほど財源に余裕がある
経常収支比率	93.6%	95.8%	財政構造の弾力性を判断する指標
実質公債費比率(3力年平均)	9.6%	10.3%	市の収入に対する実質的な借金の比率

補正予算特別委員会

主な質疑

A 受け入れ人数は19人。
保育士の配置基準上は
6人であるが実数は12人
を配置。



A 落札による減額。
3階または4階建て、
20教室分の設計。

委員長	炭本 範子
副委員長	酒井 弘一
委員	玉川 実二
〃	谷口 雄一
〃	伊藤紀味枝
〃	倉 克伊
〃	高味 孝之
〃	西山幸千子
〃	大角 久典
〃	福井 平和

施策が大きく前進

決算特別委員会

決算特別委員会（高岡伸行委員長、森本茂副委員長）は、議長と監査委員を除く18人で、9月18日、19日、20日の3日間、平成30年度一般会計歳入歳出決算の審査を行った。

収支は4億6382万円で、翌年度繰越額1億5129万円を引いた実質収支は3億1253万円の黒字となった。

基金残高（貯金）は108億6495万円で、地方債（借金）と債務負担行為の残高は373億1086万円（前年度比11億2232万円増）となった。

経常収支比率は93・6%となり、財政状況が前年度と比べ2・2ポイント改善とした。

主な質疑

（市長室、マチオモイ部、総務部等）

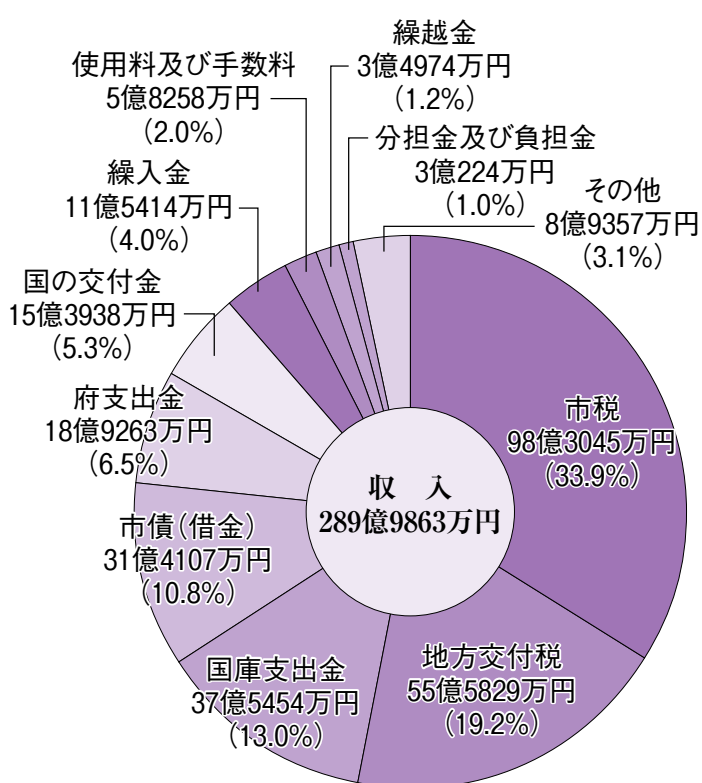
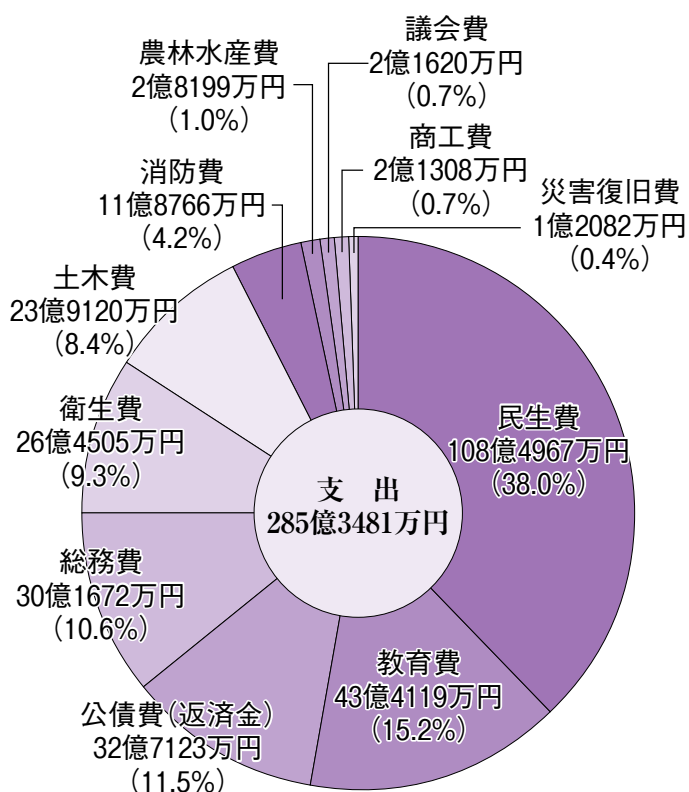
ふるさと納税の促進を

Q 寄付額が増え、事業費も増加している。アピールする点は。

A 広く寄付金を募り、まちづくりの財源に活用したい。返礼品をPRし、本市を訪れるきっかけにして欲しい。



子どもたちへの環境教育（環境の森センター・きづがわ）



平成30年度決算

環境整備と教育

LED化の効果は

Q 庁舎内の蛍光灯をLED化したことによる効果は。

A 年々電気料金は下がっている。効果はCO₂排出量削減や電気料金及び維持管理費の削減が進んだ。

(市民部・健康福祉部)

児童虐待の早期対応を

Q 児童虐待が増加傾向にあるが現状は。また、早期対応が必要では。

A 平成29年度169件、平成30年度140件と減少している。

今後関係機関と連携していきたい。

不法投棄の現状

Q 市内の不法投棄は増えているのか。対応は。

A 平成29年度209カ所、平成30年度135カ所と減少。平成30年度から週2回、職員でパトロールを実施。

(建設部・教育部)

危険な街路樹の剪定を

Q 街路樹が生い茂り、照明灯に枝がかかり、暗くなつて危険だ。早急な対応が必要。

A 剪定は市内を9分割し実施。危険な箇所については随時対応している。

スクールカウンセラー設置事業

Q 心身ともに健全な児童・生徒を育成する上で、課題は。また今年度の相談件数は。

A 不登校に関する相談が全体の34%。家庭、友人関係はそれぞれ10%超えている。事案数は、396件で、対象者数は2304人。

空調設備の評価は

Q PFI手法により学校の普通教室への空調設備の整備を行ったが、その評価は。

A 支出の平準化による財政負担の軽減効果、また単年度で一斉に導入で

きた。また民間事業者の技術的な専門知識も活用でき、十分効果が期待できる。

自由討議

質疑終了後に自由討議が行われた。その中で、4日目の委員会の予備日を開催して来年度予算への「政策提言」や「付帯意見」を求める提案があったが、賛成少数で否決した。

討 論

反対討論

市民と業者の暮らしは深刻であり、支える取り組みが不十分。

賛成討論

安心・安全、生活道路網の整備など将来を見据えた決算状況である。

賛成多数で同意

主 な 事 業 の 決 算 額

(平成30年度一般会計)

・小中学校、幼稚園の普通教室空調設備の整備	8億4632万円
・新学校給食センターの整備	6億4178万円
・防犯灯のLED化	1億6470万円
・クリーンセンター整備事業	1億5105万円
・家庭系可燃ごみ有料指定袋制の導入	4568万円
・大阪北部地震によるブロック塀等安全対策	3202万円
・内水対策(排水ポンプ車、ポンプユニット追加購入)	7358万円
・史跡の国有化(恭仁宮跡)	4121万円

(万円未満の金額は切り捨て)

ワード

債務負担行為とは

翌年度以降における支出を、約束すること。

経常収支比率とは

市税などの経常的な一般財源が人件費など経常的な経費に、どのくらい使われたかを示す比率。低ければ低いほど財政構造に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くなる。

会計年度 任用職員の 給与を制定

総務文教委員会

9月2日・13日に委員会を
開会し、認定4件、議案6件、
請願1件、報告4件を審査した。

全議案認定・可決
請願1件採択

臨時職員等の待遇改善へ

Q 会計年度任用職員制度のメリット・デメリットは。

A メリットは、働く方にとって処遇面、労働条件、労働環境が良くなる。デメリットはない。制度の開始により人件費は増加するが、必要な経費と考えている。

Q 改正により令和2年度の人件費は、約1億5600万円の増額になるが、何かの事業を削減するの

るのか。

A 予算措置は必要。定員適正化計画に基づき、正規職員の定数減を検討。

全員賛成で可決

付帯意見を付ける動議

△付帯意見▽

①市民サービスを低下させないこと。

②職員団体の理解を得ること。

賛成少数で否決

こども宝課を教育部へ

Q 保育園が教育部の所管となることで、市長の権限は。

A 権限は市長に残し、事務のみを教育部に執行させるもの。

Q 施行日を11月にした理由は。

A 保育園、幼稚園の次年度の募集に向けた窓口を一本化し、体制整備を図るため。

修正動議を提出

△修正案▽

施行日を令和2年4月1日からにする。

Q 修正する趣旨は。

A (提出議員) 組織変更を丁寧に進める方が良いため。

原案賛成討論

窓口がワンストップとなり、早く実施する方が、市民のためになる。

修正動議は賛成少数で否決

原案は全員賛成で可決

消防団員の定員、任免、給与、勤務等の条例の一部改正

Q 過去に成年後見人制度を利用された方が、消防団員から排除された事例があるのか。

A 事例はない。

全員賛成で可決

市立幼稚園使用料の無償化

Q 幼稚園バス代は無料にしないのか。

A 無償の対象とはなっていない。

Q 認知症等で不安のある方が活動する場合は。

A 火災予防の啓発を中心に活動してもらう。

全員賛成で可決

学校施設のバリアフリー化を求める請願

請願者3人から意見陳述後、質疑を実施。

Q バリアフリー化をできるところから学校施設の改修を求めるものか。

A (請願者) 全ての学校施設を一律に整備するには予算が必要。

著しく格差があり、日常的に不便・危険性があるものは早期の整備を求める趣旨である。

Q 昇降機が使用されていない理由は。

A (請願者) 不安定なもので子どもも怖がる。支えるための先生の付き添いも4人必要。

自由討議の後、採決を実施。

賛成多数で採択



10月より市立幼稚園の使用料が無償に
(木津幼稚園)

保育の 無償化に伴う 改正

厚生委員会

9月3日に委員会を開会し、
認定3件、議案4件、報告1件
を審査した。

全議案認定・可決

特定地域型保育事業の 緩和を5年延長へ

Q 利用者から家庭的保育を残してほしいという要望があれば、市はサポートすべきではないか。

A 個人事業主に対して公的要件を適合させるために市でサポートすることは現状では難しい。

Q 利用者の負担額についてわかりやすく説明を。

A 利用者から徴収する負担額の規定で0～5歳児に係るもの、無償化に伴い3歳以上に係る副食費の徴収を定めるもの。

Q (仮称)かもめ保育園の連携施設の状況は。

A 小規模保育事業に認可され、連携施設も確保されている。

賛成多数で可決

副食費を4500円に

Q 副食費を国が定めた上限の4500円とするのか。

A 3歳児以上の保育料は、無償化となるが、副食費は保護者負担となる。

Q 保護者へ周知徹底するための市の取り組みは。
A 園長会における情報

共有や、広報、HPでの周知など窓口での丁寧な説明を行う。

全員賛成で可決

旧姓でも印鑑登録可能に

Q 結婚後も旧姓の名前で利用できるのか。

A 印鑑登録は1人1件

で旧姓でも登録ができる。

全員賛成で可決

平成30年度国保決算

Q 今後、段階的に保険料を見直していくのか。

A あらゆる努力をしていくが、保険料を上げる時は、段階的に行う。



子どもたちに人気のカレーライス(保育園給食)

Q 一般会計からの繰り入れの考えは。

A 特別会計は、会計内で運用していくのが原則である。

反対討論

一般会計から繰り入れを考えないと成り立たない構造的な問題がある。

賛成多数で認定

平成30年度後期高齢者保険料

Q 保険料の5割、7割、9割軽減の廃止も、増額の要因である。

A 今後の保険料収入は、どのように考えるか。

A 伸びていくと考える。しかし国や現役世代の今後の負担増も考え、国に要望していく。

反対討論

国は軽減廃止を決めた。高齢者の生活実態や、困難を知るべきである。

賛成多数で認定

平成30年度介護保険料

Q 市内特別養護老人ホームの待ち状況は。

A 府の昨年4月の調査時点で、120人となっている。入所は施設の判定委員会で決定している。

Q 介護予防事業の内容と評価は。

A 「元気デイ」、「元気もりもりクラブ」などがあるが、利用者からも好評と聞いている。

また、17団体の介護予防サポーターが各地域で介護予防活動をしている。

全員賛成で認定

道路灯もLED照明導入へ

産業建設委員会

9月4日・17日に委員会を開会し、認定2件、議案3件、報告4件を審査した。

全議案認定・可決

平成30年度下水道決算

Q 水洗化率の目標数値は。水洗化率を向上するために普及指導の方法や補助制度を改めては。

A 目標数値は設定していない。対象戸数も減少しており、補助制度の変更は考えていない。

Q 企業債の有利な利率への借り替えは。木津川流域や上流域下水道の負担金の算出方法は。

A 今後、繰り上げ償還できるように国へ要望。利率5%以上を実施。

流域下水は、5年間の事業計画に応じた負担、

平成30年度水道決算

上流域下水は計画流量1m³当り90円で計算し負担。

Q 加茂下水処理場は老朽化してきた。今後の支出の推移は。

A 平成4年度供用開始。ストックマネジメント事業の補助制度を活用しながら現状維持する予定。

Q 最低制限価格を下回る工事が多いが見直しは。

A 適正な工事の確保をするため、最低制限価格を定めている。

全員賛成で認定

全員賛成で認定

給水装置工事業者を更新制に

Q 平成31年3月に作成した新水道ビジョンで府営水の新料金1m³あたり、10円値下げとされているが、その根拠は。

A プランとして10円値下げで記載。3月の答申で府から3円値下げが示されたが、引き続き10円値下げを要望していく。

Q 債権放棄について時効の内容は。

A 生活保護等86人。死亡、行方不明等560人。

Q 人口増なのに給水量は減っている。企業が地下水を使用していることも一因ではないか。府営水の値下げだけでは赤字解消は難しいのでは。

A 令和元年に赤字は解消できる。地下水利用の企業には、水道の安全性や他市より安価な設定などをPRしていく。

全員賛成で可決

道路灯LED照明

○ 契約内容
・ 木津川市道路灯LED照明導入工事請負契約
・ 公募型プロポーザルによる随意契約

○ 契約金額
1億7303万円

○ 契約相手
パナソニックLSエンジニアリング(株)近畿支店

Q CO₂削減効果と電気代削減の見込みは。

A 年間約507トンのCO₂削減効果があり、年間約1400万円の電気代の減額。

Q 10年リースの例もあるが比較はしたのか。

A 比較した結果、交付税措置のある起債を活用。

全員賛成で可決

当尾の市道認定

Q 当尾の郷会館前の三角地は何に使われるのか。

A 府道整備に伴う買収の残地。
当尾財産区の所有地。

全員賛成で可決



道路灯もLED化へ(兜台)

請願

学校施設のバリアフリー化を求める

請願者

松田 森幸・川崎 あき
久世知恵子・田中 道子
小森 洋子・早川 久代
紹介議員
山本しのぶ・西山幸千子

請願内容

すべての児童・生徒だけでなく、地域住民も安心して利用できるよう、学校施設のバリアフリー化を。

意見書

日韓問題の話し合いによる解決を政府に求める

提出者

酒井 弘一

賛成者

山本しのぶ

Q 委員会①審議時間はどれくらいだったか。
②賛成反対それぞれの人数は。
A (委員長) ①審議は40〜50分。②委員会では賛成4人、反対2人。

全員賛成で採択



すべての学校をバリアフリー化に(加茂小体育館)

日本政府は、両国民の長年の友好関係をもとに、相互に歩み寄り、話し合いによる問題解決を目指した行動を開始するよう強く求めるもの。

反対討論

国際平和を守るために

賛成討論

政経分離の原則に反する政府の行動による日韓関係の悪化を国民は憂慮。長年の両国民の友好をもとに政府が話し合いで問題を解決すべきだ。

宮嶋 良造

賛成少数で否決

(賛成4人・反対15人)

採決結果

賛否の分かれた議案のみ掲載
賛成=○ 反対=×
退席=△ 欠席=空白
議長は採決に加わらない

採決結果 賛否の分かれた議案のみ掲載 賛成＝○ 反対＝× 退席＝△ 欠席＝空白 議長は採決に加わらない		議案名(第3回定例会)						
		平成30年度 一般会計 歳入歳出決算の認定	平成30年度 国民健康 保険特別会計歳入歳出 決算の認定	平成30年度 後期高齢 者医療特別会計歳入歳 出決算の認定	会計年度任用職員給与 に関する条例の制定に 対する付帯決議	組織条例及び木津川市 職員定数条例の一部改 正(修正案)	特定教育・保育施設及 び特定地域型保育事業 の運営に関する基準を 定める条例の一部改正	日韓問題の話し合いに よる解決を政府に求め る意見書
議員名	会派名							
玉川 実二	れいわ	○	○	○	×	×	○	×
兎本 尚之	れいわ	○	○	○	×	×	○	×
谷口 雄一	れいわ	○	○	○	×	×	○	×
森本 隆	れいわ	○	○	○	×	×	○	×
高岡 伸行	れいわ	○	○	○	×	×	○	×
伊藤紀味枝	れいわ	○	○	○	×	×	○	×
倉 克伊	れいわ	○	○	○	×	×	○	×
森本 茂	和 み	○	○	○	×	○	○	×
長岡 一夫	和 み	○	○	○	×	×	○	×
炭本 範子	和 み	○	○	○	×	×	○	×
高味 孝之	和 み	○	○	○	×	×	○	×
酒井 弘一	共産党	×	×	×	○	○	×	○
西山幸千子	共産党	×	×	×	○	○	×	○
宮嶋 良造	共産党	×	×	×	○	○	×	○
大角 久典	公明党	○	○	○	×	×	○	×
柴田はすみ	公明党	○	○	○	×	×	○	×
福井 平和	みやこ	○	○	○	○	×	○	×
河口 靖子	みやこ	○	○	○	×	×	○	×
山本しのぶ	無会派	○	○	×	○	×	○	○
山本 和延	議 長	－	－	－	－	－	－	－
採決結果		認定	認定	認定	否決	否決	可決	否決

れいわ=れいわの会 和み=和みの会 共産党=日本共産党木津川市議員団 みやこ=みやこ創世会 無会派=会派に属さない議員

一般質問

16人が市政を問う

一般質問は、議員の日常活動と調査・研究、住民の声や自身の考え方をもとに、説明や報告を求めたり、行政に方針を問うもの。

答弁者の肩書きは省略しています。



早期の見直しが求められる市計画

待機児童の解消に計画見直しを
中間見直しを早めることもある

Q こども宝課を教育部へ移す組織改編を提案しているが、年度途中の大規模な異動には無理がある。

待機児童の解消は小規模保育施設だけではできない。計画を見直せ。

A 市長・健康福祉部他
放課後児童クラブの

課題等を考え、教育部へ移すことにした。詳細な異動人数は未確定。

4月の待機児童は87人。その後も増えている。保育園の募集を11月に早める。計画の中間見直しを早めることも考える。

投票率を引き上げるには



日本共産党

酒井 弘一

Q 7月の参議院議員選挙でも4月の選挙に続いて投票率が50%を切った。

投票所を増やすなど真剣な取り組みが必要では。

A 総務部 市は全国の投票率を下回り憂慮

職員のやる気を引き出せ

すべき事態だ。投票所の数は変更しない。期日前投票の期間も現状を続ける。

Q 「会計年度任用職員制度」のメリットと留意すべき点は何か。

職員の給与2%カット分を回復せよ。

A 市長室 新制度導入で、労働者の不利益は生じさせない。

各種施策が着実に進行している

教育・行財政改革の進捗と評価は

Q 市の教育施策について令和元年度重点

A 教育部 教育施策の成果・課題について

取り組み事項である「学力をはぐくむ」、「魅力ある学校・園づくり」は、どのように進捗しているのか。

また、今年度の全国学力学習状況調査の結果は、



れいわの会

玉川 実二

て全国の平均を上回った。

持続可能な行財政基盤

Q 現世代だけでなく

子や孫の未来につなぐための行財政改革が重要である。

当改革における歳入増、歳出減の概要は。

A 総務部 歳入面では

企業誘致による市税増加やふるさと納税の推進など自主財源を確保。

歳出面では、事務事業の見直しによるコスト削減や総人件費の抑制など

行財政改革が着実に進捗。

また、行動計画は、96項目のうち88項目が「良好もしくはおおむね進捗」の評価。財政効果は約4億8千万円を創出。



市民と行政がビジョンや施策などを共有すべき



公共の場における受動喫煙対策の積極的な推進を

望まない受動喫煙防止策の強化を

敷地内全面禁煙化を図る

Q 7月に健康増進法

が改正され、学校等を含む公共施設は原則敷地内禁煙が義務となった。市の取り組みと今後の方針は。

A 健康福祉部・教育部 他 喫煙、受動喫煙による健康への悪影響、また防止策についての情

報提供、健康教育等を継続する。公共施設は、施設の管理者において対策を進めており、敷地内禁煙を徹底する。

Q 受動喫煙対策は、

最重要の責務では。

A 市長 市民の健康を守るために、先頭に立って、これまで以上に

しっかりと対策を進めた



れいわの会

谷口 雄一

無償化には万全な対応を

Q 10月より幼児教育・保育の無償化が実施となる。①保護者への周知は。②無償化により期待される効果や課題は。

A 健康福祉部・教育部 ①市広報やHPを通して広く周知し、教育・保育施設においてポスターの掲示やチラシの配布を行っている。

②子育て世代の経済的負担の軽減や、少子化の進行抑制につながる一方で、保育ニーズの把握や適正な給付管理が必要。制度の継続運用のため財源確保について国や府に要望を行っていく。

メガソーラー設置規制の考えは

3月議会上程に向け進める

Q 耐震に係る助成やブロック塀安全対策支援制度は。利用者が少ない。PRは。

A 市長・建設部 耐震診断や改修助成は継続する。さらなる利用促進に向けPRを検討する。新設道路着手に合わせ、上粕、椿井東

部ため池と水路の整備を。**A** 建設部 地元調整のうえ、国と連携を進める。

Q 「メガソーラー設置規制条例」制定は。**A** 市長 先進地を調査し、来年3月議会上程に向け動いていく。



れいわの会

倉 克伊

木津東地区の将来展望は

Q 木津東地区は、市内で残された貴重な大規模開発可能地域だ。地権者の「全体集会」や「まちづくり勉強会」での参加人数や意見などは。**A** 建設部 地権者204人中、63人の参加。

開発に向け賛成の声がほとんどで、早期実現を望む声が多かった。**Q** 市としてこの地域の重要性をどのように考えるか。

A 建設部 天神山線から東中央線が開通するなど、新名神や京奈和道のアクセスも良くなることから、非常に恵まれた地域であると考えている。当初は住宅用地だったのが研究型施設や産業建設用地に見直した。



開通が待たれる天神山線(木津東バイパス)



激しい交通量の銭司地域

幼保無償化は負担の軽減になるか

保育利用料の無償化である

Q 平均的な家庭の現状と今後は。**A** 健康福祉部 2号認定7階層の利用者負担は月額2万4400円、年額約29万3千円が無償になり、5万4千円の副食費がある。年収360万円未満と多子家庭は副食費が無償。第3子以降

は無料(以前から)。副食費4500円負担は妥当か。**A** 健康福祉部 公定価格が目安である。

Q ①延長保育利用②一時預かり保育については。**A** 健康福祉部 ①無償化の対象にならない。

Q 高齢者の運転免許証自主返納者への優遇制度を手厚くするべき。**A** 総務部 充実した支援策になるよう検討



和みの会

炭本 範子

②上限1万1300円で無償化。

住民要望より

する。**Q** 岡崎(瓶原)の通学路に注意喚起の表示を。**A** 教育部 表示方法を検討する。

Q ①国道163号線に歩道が必要。要望優先順位は。要望のある銭司地区の改良整備は。

A 建設部 ①銭司が一番高い。②要望する。

A 建設部 ①銭司が一番高い。②要望する。

Q ①複線化するには東
か西側にルート変更
すべき。②頂上部の約半
分をJRが所有しているが
公有化は。③JR西日本の
社長への直接要望は。
④廃止される木津給食セ
ンターを出土した銅鏡等
を展示する博物館に。

Q ①給食のプラスチック
クストローを金属製

A 市長・教育長他 ①JR
が安全第一に決める。
②複線化の具体時に協議。
③毎年1回は行っている。
④博物館の考えはない。

A 教育部・市民部他
①現実的ではない。
②今後検討を進める。
③減免は考えていない。
④啓発手法と実行計画を
今後検討する。

Q ①城山台小増築で何
教室になるか。
②城山台児童クラブ増築
で待機なしでいけるのか。
③コミバスの新規路線は。
④奈良北福祉センターを
市民にも利用可能に。

A 健康福祉部・マチオ
モイ他 ①最大50教室
②利用率からみて対応で
きる。
③協議会で総合的に判断。
④利用できない。



上空から見た椿井大塚山古墳

椿井大塚山古墳内のJR線迂回を

奈良線複線化ルートはJRが決定



和みの会

森本 茂

市民からの声



道路整備の再開を望む(長年進まない奈良加茂線)

都市計画道路は何本完成か

60本のうち42本が完成

Q 都市計画道路の整
備が市のさらなる発
展のためには必要不可欠
であると考え。
一部完成の道路は何本
でどこか。また、施行者
はどこか。
A 建設部 11本で、国
施行は国道24号線、
天神山線。

Q 未完成の道路は何
本でどこか。また、
施行者はどこか。
府施行は東中央線、加
茂駅前線、奈良加茂線、
上粕城陽線。
市施行は木津東西線、
木津駅前線、船屋北線、
下梅谷鹿背山線、船屋京
内線。

Q 天理加茂木津線改
良の進捗状況は。
A 建設部 7本で、国
施行は田辺奈良線、
大和北道路、城陽井手木
津川線、国道163号線。
府施行は木津加茂線、
木津山城幹線。
市施行は野田川線。



れいわの会

兎本 尚之

Q 城山台地域から加
茂地域への道路構想
計画は。
A 建設部 府道の太野
バイパスについては、
木津川河川占用許可に関
する国土交通省との協議
がおおむねまとまってき
ており、まとも次第、
府は地元への計画説明を
行いたいとの意向。

A 建設部 都市計画マ
スタープランでは整
備検討する道路として位
置付けている。

公共施設個別計画の見える化を

小中学校区ごとの資料作成を検討

Q 公共施設の個別施設計画について。

①市民への見える化の取り組みは。②学校の空き教室の状況は。空き教室は地域へ開放すべき。③P D C Aをどう回すのか。

A 総務部・教育部他① 小中学校区ごとに、図やグラフ等で分かりや

すく整理する。②学校の空き教室は69教室。南加茂台小は20教室で市内最大。空き教室活用は検討していく。③行革推進本部中心に年1回見直しを実施する。



れいわの会

森本 隆

Q 国の消費税率引き上げに対する施策の市の対応について。

①具体的な取り組みは。②キャッシュレス化によるポイント還元は。③税金、市の使用料もキャッシュレス化にすべきでは。

A 政策監・総務部他① 幼児教育・保育の無償化を中心に進める。標準世帯で子ども1人当たり月額約2万円費用負担が軽減される。②市内登録77店。登録店でキャッシュレス購入すると最大5%、ポイント還元される。③税金はキャッシュレス化済み。使用料等は今後取り組む。



増加する市内のキャッシュレス導入店



「わが家のタイムライン」の普及を

避難所の体制は万全か

早期に情報発信し 避難所開設

Q 避難所に指定されている小中学校について①加茂小は以前も浸水したが、適切か。

②南加茂台小は坂道が急で高齢者は避難しにくい。③加茂地域の小中学校は段差もあり、洋式トイレのない体育館もある。改善するべき。

A 総務部・教育部①避難所は多くの方の受け入れができた頑丈な施設。安全確保を基本に考えている。

②早期に避難情報を発信し、十分な避難のための時間を確保。自主防災組織等の協力を得て進める。③今回3台の段差解消ス



公明党

柴田はすみ

ロープを購入予定で加茂小、南加茂台小に設置予定。また、多目的トイレも加茂小、南加茂台小、泉川中に整備予定。

幼保一元化をスムーズに

Q 窓口一本化を5年前より提案してきた。

改正によるメリットは。
A マチオモイ 就学前、就学後における一体的な施策を推進。

ワクチン対象者へ通知を

Q 高齢者肺炎球菌ワクチンが5年延長された。周知方法は。

A 健康福祉部 65歳から95歳までの5歳さざみの方と、100歳以上の方に個別通知する。

Q 平成27年5月に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が施行され、市町村が対策を行うための法的根拠が整備された。空き家から特定空家に認定されるにはガイドラインのうち、「そのまま放置すれば倒壊等著しく危険な状態」

など4つの条件が必要。認定済みの特定空家が山城町にあるが、どのように解消するのか。

A 建設部 特定空家認定後から行政代執行で行政代執行の実績は41件のみ。他市へも研修に行き、条例の必要性について検討する。

Q 解体を進めるには、条例及び解体費用回収要綱等が必要では。

A 建設部 名張市で研修したが、日本全国で行政代執行の実績は41件のみ。他市へも研修に行き、条例の必要性について検討する。

特定空家の解消は早く法に基づき計画的に進める

特定空家の解消は早く



れいわの会

高岡 伸行

Q 市長は現地確認をしたのか。

A 市長 写真で確認しているが、現地へ行き確認する。



特定空家 解体前(上)解体後(下)(国土交通省HPより)



20%が受け取らなかった免許証自主返納支援の1日乗車券

市長は私たちとは面会しないのか

日程の都合で市長に意図はない

Q ①市長が倉林参議院議員との面会約束を破ったのは、失礼な対応ではなかったのか。②所信表明での「市長の仕事」は二元代表制を否定する独善的な考えだ。③なぜ市長が答弁しないのか。

A 副市長 ①事前に面会時刻の変更を申し出

たが調整できず、副市長が対応した。②行政の最終の意思決定は市長だという表明だ。

市民の自主的減量に援助

Q ①バイオ式にも欠点、補助対象機を増やせ。他市より古紙回収が少な

い。②袋の種類を増やせ。

A 市民部 ①電気式は対象外。古紙回収の意識を啓発する。②サイズダウンを考える。

国保税介護保険料の軽減

Q ①増えた基金で介護保険料を引き下げよ。



日本共産党

宮嶋 良造

②国保会計に一般会計からの繰り入れを続けよ。

A 健康福祉部・市民部 ①基金は次期に活用。②繰り入れは縮減。

運賃を下げ乗客を増やせ

Q ①免許返納特典を見直せ。②乗客が減った。運賃を引き下げよ。

A マチオモイ・総務部 ①返納支援を見直す。②運賃は据え置く。

学校給食に安心安全な地元食材を

新給食センター稼働で活用促進

Q ①学校給食に安心安全な市内産食材の活用促進を。②給食の地産地消で農業振興と未来の担い手育成を。

A 市長・教育部①地元

の水で、土で育ったものを食べることは、その地域の人にとって一番良い。来年4月新給食セ

給食時間にゆとりを

Q 小中学校で実際に給食を食べる時間は15分間しかなく「短すぎ



会派に属さない

山本しのぶ

る」という子どもたちの声がある。給食時間にもっとゆとりを。
A 教育部 学校の校時の現状と実態を踏まえ、学校長の判断で定めることになっている。

放射線の正しい教育を

Q 文科省発行の小中学生用「放射線副読本」は、放射線の危険性や福島の実状について正確に伝えていないのでは。
A 教育部 子どもの発達段階に応じて他の資料や情報を活用しながら理解を促していきたい。



山城町特産の美味しいナスづくりに励む農家



地産地消が魅力の「山城給食の日」

新学校給食センターが目指すもの

市の統一献立にし基本は安全

Q ①山城の地産地消と加茂のアレルギー対応の良さを引き継ぎ。②今より全体の配送時間がかかるが。

A 教育部①生産者・JA・商工会の協力や農政課・観光商工課と連携し地産地消を進める。アレルゲンは縮小し、卵・

乳・小麦・エビ・カニの5品目対応で統一する。②事業者がルートと配送台数の整備をする。

独居高齢者の見守りを

Q ①日常や緊急時に民生委員の役割が大きい。リタイアされた方の



日本共産党

西山幸千子

力をもっと借りてはどうか。②広報など読みづらくなった方への周知は。③南加茂台小は、他地域からも避難に来る安全な場所。高齢者が避難しにくいと思う理由は。

A 健康福祉部・マチオモイ他①推薦会等に依頼。②声の広報や読み

上げソフトに対応したHPの活用。③避難所生活を不便と感じる。

歩いて楽しめる当尾に

Q ①赤田川の水質改善は。②山の家等の廃止で歩きづらい。里道の保全は。

A 市民部・建設部①水質調査の回数を増やし、継続している。②基本は地元だが、相談があれば協議を進める。

Q 市の高齢化率は24・0％。その中でも加茂圏域は40・4％と非常に高い状況であるが、高齢化が最も進んでいる加茂圏域の活性化は。

A 市長 旧地域の活性化に向けて、今後はしっかりと取り組む考えである。

Q 各施設の活用と管理計画の進捗状況は。

A ①加茂プラネタリウム館②加茂青少年山の家③加茂清掃センター跡地④加茂プール⑤南加茂台保育園⑥南加茂台小学校。

加茂圏域の活性化をどうするのか 取り組んでいく考えである



みやこ創世会

河口 靖子

A 教育部・市民部他①活用し、協議・検討を進める。③具体的な活用計画はない。④境界確定後売却。⑤具体的な方針等は決定していない。⑥現時点では統廃合等の計画はない。

Q 文化財を保存・管理・展示する施設の建設が望まれるが考えは。

A 教育部 文化財の展示・保管施設の新たな建設は考えていない。

Q 市の歴史・文化を親も子も知っていくことが大切。もっと工夫しては。

A 教育長 計画的に体系づけるよう検討したい。

文化財の保存活用は



活用が望まれる19年間放置の加茂清掃センター跡地



「非核・平和都市宣言のまち」の看板改修を

「非核」啓発看板の改修を

適正に管理する

Q ①「非核・平和都市宣言のまち」の啓発看板等の建て替えの考えは。②平和展について、もっとインパクトのあるものに変えては。

A 市長室①新しく建て替える考えはない。②身近に感じやすいものを展示している。

Q ①平和学習の授業の内容は。②修学旅行先を広島にしては。

A 教育部①総合的な学習の時間の中で学ぶ。②保護者等の意見も踏まえ学校長が決める。

中学校教育の現状は



公明党

大角 久典

Q 私立高校の授業料無償化の周知は。

A 教育部 生徒に対しては進路学習で、また保護者には年2回開催の進路説明会で周知する。

Q 部活動指導者の配置の状況は。

A 教育部 外部指導者6人、部活動指導員1人を採用。教師の負担軽減となっている。

Q 給食費を公会計化する考えは。

A 教育部 国のガイドラインを踏まえて、検討する。

木津駅東の今後のまちづくりは

地元意向や諸条件を考慮し検討

Q 第2次総合計画に
木津駅東地域は「木
津駅東市街地整備ゾーン」
と位置付け、都市的サー
ビス機能の整備を検討と
ある。①計画的な市街地
形成に向けた検討を目指
すところが見通しは。

A 建設部①将来の土地
利用については、ま
ちづくり住民アンケート
調査により検討する。

営を維持すべき環境が整
っているとはいえない。
今後の取り組みは。

A 建設部①市街地形成
を目指しているが、
農振農用地で継続するか、
市街化区域への編入か検
討する。②道路整備の予
定はない。

②内水対策の課題解決の
考えは。

Q 木津駅東は、農振
農用地であり営農振
興の対象地として位置づ
けられているが、農業経

営を維持すべき環境が整
っているとはいえない。
今後の取り組みは。

A 建設部①市街地形成
を目指しているが、
農振農用地で継続するか、
市街化区域への編入か検
討する。②道路整備の予
定はない。



れいわの会
伊藤紀味枝



議会中継
スマホに対応



スマホからでもご覧いただけます
スマートフォン・タブレット端末からでも議会（録画）中継
がご覧いただけます。ぜひ、ご利用ください。
今後も、より開かれた議会を目指し取り組みでまいります。

平成30年度の
議会だよりの発行状況

	ページ 数	発行部数	1部あたりの単価 (税抜き)	発行経費 (税込)
第44号 (5/1)	30P	30,700部	@29.46円	976,775円
第45号 (8/1)	24P	30,700部	@23.60円	782,481円
第46号 (11/1)	26P	30,900部	@25.40円	847,648円
第47号 (2/1)	24P	31,000部	@23.60円	790,128円



市街地整備が待たれる木津駅東

組合議会議報

東日本大震災被災者の
保険料減免を延長

万円。収入は国・府・市からの出金。支出は、保険給付費等。

議長に秋田公司氏（府議）、副議長に中村麻伊子氏（宇治市）を選出。

（後期高齢者医療）

賛成多数で認定

8月9日、定例会開会。同意4件、認定2件、議案2件、承認1件を審議。

副広域連合長に河井木

津川市長と山内修一副知事を選任。

全員賛成で可決

監査委員に関谷智子氏（宇治市）を選任。

公平委員に足立清治氏（舞鶴市）を選任。

全員賛成で同意

平成30年度一般会計決

算は、収入11億6434万円、支出9億1574

万円。支出減は業務管理委託。

平成30年度後期高齢者医療特別会計決算、収入

3578億5474万円。支出3482億6335

平成30年度一般会計決算は、収入24億9023

万円、支出24億8871

万円。収支は152万円の黒字。

本市が負担した運営費は6485万円。

賛成多数で認定

東日本大震災で被災した被保険者に保険料減免の適用期間を延長するための条例改正。

全員賛成で承認

機構が処理する事務として、新たに償却資産に係る固定資産税課税事務の追加による第3次広域計画の変更並びに事務処理等の条例を改正。

賛成多数で可決

新たに償却資産の課税事務を追加

（京都地方税機構）

8月3日、定例会開会。

議案3件を審議。

令和元年 第4回(12月)定例会予定

月	日	曜日	会議・委員会	場所
11月	22日	金	議会運営委員会(議会招集告示)	第1委員会室(5階)
	29日	金	本会議(開会) 招集・提案説明・質疑・委員会付託等	議場(6階)
12月	2日	月	本会議 (予備日)	議場(6階)
	3日	火	総務文教常任委員会	第1委員会室(5階)
	4日	水	厚生常任委員会	第1委員会室(5階)
	5日	木	産業建設常任委員会	第1委員会室(5階)
	9日	月	補正予算特別委員会	第1委員会室(5階)
	11日	水	本会議 一般質問	議場(6階)
	12日	木	本会議 一般質問	議場(6階)
	13日	金	本会議 一般質問	議場(6階)
	16日	月	本会議 一般質問	議場(6階)
	18日	水	議会運営委員会	第1委員会室(5階)
	19日	木	本会議(閉会) 議案採決等	議場(6階)
	20日	金	本会議 (予備日)	議場(6階)

- ・日程については、変更となる場合があります。
- ・本会議初日の1週間前に議会運営委員会が行われ日程が確定します。
- ・本会議・委員会は9時30分から始まります。どうぞ傍聴にお越しください。
- ・次回議会日程の他、今までの本会議の模様や会議録について、市のホームページ（市議会）から閲覧いただけます。ぜひご覧ください。

市民と議会のつどい

8月18日

3月と6月定例会の審議結果について市民の皆さんと意見交換を行った。

東部交流会館

(参加者16人)

Q 城山台小学校の児童クラブ増設は期日通りに行えるのか。

A 児童クラブは増設し、来年4月から稼働予定。全員受け入れられる。

Q 水道事業施設の維持・更新について、市民の負担を増やさずに実施するためにどのように考えているのか。

A 今年3月作成の新水道ビジョンを基に進められる予定。上下水道料金は5年に一度見直す審議会で議論されている。

検針業務を民営化し、窓口業務も検討していると聞いているが、水道事業全体の民営化について

十分な議論が必要。

Q 木津駅東側の内水排除の問題は、20年くらい前からずっと解決されていない。100年後のことを考えると排水ポンプの増設程度では対応できないと思われる。住民の意向を聞きながら先を見通したまちづくりを考えてほしいがどうか。

Q 議会だよりの紙面を白黒印刷などコストを抑えながら、ページ数を増やし市民に分かりやすいようにすべきでは。

A まちづくり、内水排除問題などの課題を抜本的に考え、国と府に強く要望する。

Q 市民の避難場所となる各学校はバリアフリーが必要と考えるがどうか。

A 支所の東側の駐車場を使用し確保している。現状はそれでも足りず、難しい状況である。

Q 議会だよりに掲載されている数値、金額等の根拠が分かるように紙面を工夫してほしい。

A 紙面が限られており、議論を短くまとめて掲載している。会議録等で詳しくは確認もできる。

加茂文化センター

(参加者14人)

Q 直近の議会だよりの対象に報告会を行い、意見交換をするのではなく、それまでの号数分をテーマに報告してはどうか。

A 予算と決算の定例会後の年2回、議会の審議状況等を報告している。今後、全員協議会で議論していきたい。

Q 文化センターの駐車場が半分になり、利用者は困っているが対策は。

A 公職選挙法で決められており、現状では難しい。

山城支所別館

(参加者7人)

Q 地域に対する活動支援金がカットされているが改善を。

A 合併以降、民生費は倍に膨らみ支出の見直しがあった。買い物困難等地域の課題について、議会も活性化を進めるために考えていかなければならない。

今後の市政に生かすため、議会として市長に「市民と議会のつどい」の実施報告書を手渡し、各会場での意見等の報告を行った。



11月10日(日)

市民と議会のつどい(議会報告会)を開催します

市内3会場にて、「議会だより(50号)」をもとに、9月定例会の審議内容をご報告し、市民の皆さんと意見交換を行います。

事前のお申込みは不要です。お気軽にお越しください。

時 間	会 場	担 当
9:30~11:30	東部交流会館 (多目的ホール)	兎 本 ・ 酒 井 ・ 柴 田 ・ 高 岡 谷 口 ・ 森本茂 ・ 山本和延
13:30~15:30	加茂文化センター (研修室1・2)	伊 藤 ・ 大 角 ・ 炭 本 ・ 玉 川 長 岡 ・ 福 井 ・ 宮 嶋
	山城支所別館 (ホール)	河 口 ・ 倉 ・ 高 味 ・ 西 山 森本隆 ・ 山本しのぶ

※問い合わせは、議会事務局まで TEL 0774-75-1240

研修報告

市民に分かりやすい 編集を 広報編集委員会

8月27日、ルビノ京都堀川において、芳野政明先生を講師に迎え、京都市町村議会広報研修会「議会広報クリニック」が行われ、広報編集委員全員が参加しました。

先生からは、編集の目安として①発行目的に沿った企画・編集となっているか(議事公開の徹底、議会機能の発揮、住民参加等)②読みやすさ、分かりやすさへの編集技術(表紙の魅力、見出し、レイアウト等)を点検、確認しながら20の自治体の広報を一件ずつ丁寧に見ていただきました。

本市議会だよりについては、定例会や組合議会報告等は優先順位をつけてメリハリをつける。ま

た、顔写真の出し方等を改善した方が良いとのアドバイスがありました。

総評としては、議事公開が徹底され、水準の高い議会広報であり、一方

で住民登場の常設企画もあり、バランスがよいとの診断を受けました。

議会報告会等で、「議会だより」を基に報告させてもらっていますが、市民からはまだまだ分かりにくいとの指摘もあります。

これからも、読みやすい紙面づくりを目指して頑張ってまいります。



議会広報クリニックで研修

わたしの 意見

このコーナーへの投稿を
お待ちしております。（220字以内）



仲北 みさき さん
(木津川原田)

誇りを持てる 木津川市に

私は20年間木津川市に住んでいます。この20年間での変化には目を見張るものがあります。道路整備や駅の改築や小学校、中学校、

保育所等の新たな整備がなされ、新住宅街も生まれました。城山台等に住民が増えていく中でもっと明るい市にしたいです。そのためには、お祭りを増やし、飲食店や遊べる場所もつくり、もっと活性化するまちづくりの計画を立て、木津川市を日本いや世界に知っていただきましょう。そして京都府の最南端として誇りを持てる市に。

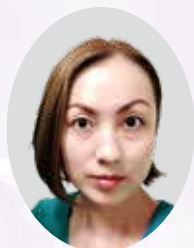


炭本 治喜 さん
(加茂町例幣)

瓶原地域の誇り 「恭仁山荘」

木津川市加茂町例幣の丘に建つ関西大学恭仁山荘は、日本の東洋史学の祖・内藤湖南博士（享年69歳）が晩年（昭和29年）暮らした邸宅が建ち、平成元年に

関西大学によって建て替えられ、その住まいは博士の業績を今に伝えています。恭仁山荘入り口には内藤湖南先生の晩棲の石碑が、昭和62年に湖南先生顕彰会によって建てられました。庭から望むJR加茂駅付近の眺めは素晴らしい。この恭仁山荘をよりよい姿で後世に残し、湖南先生がここに住んでおられたことを伝えたいと思っています。



中嶋 早紀 さん
(山城町平尾)

子育てしやすい町

私は結婚と同時に木津川市に住み始め、子ども3人を育ててきましたが、子育てに手厚い町だなと感謝しています。

アスパアやましろの図書館を活用させてもらっています。市内に読みたい本がない場合は、近隣の図書館も利用できるシステムも、市民サービスとして素晴らしいことだと思います。しかし、私が住んでいる棚倉地域には店がなく、車がないと買い物に不便なので、近所にスーパーができてくれると嬉しいです。

編集後記

ラグビーワールドカップで盛り上がった今年も残り2カ月となりました。

私は広報編集委員を担当させて頂き今年で5年目になりますが、長時間の議会での討議内容を分かりやすく短文でお伝えすることの難しさを実感しています。これからも、親しみやすい表紙写真、分かりやすい写真を入れて、公平で読みやすい議会だよりを実現していきます。

皆さまの意見をお待ちしております。

森本 隆

広報編集委員会

委員長	柴田 是すみ
副委員長	森本 隆
委員	玉川 実二
委員	森本 尚之
委員	大角 久典
委員	福井 平和
委員	西山 幸子

お知らせ

12月定例会は11月29日(金)からはじまります。
詳しい日程は、21ページをご覧ください。

議会に関するご意見や要望がございましたら、議会事務局までご一報ください。

議会事務局直通

TEL 0774-75-1240

FAX 0774-72-8952

E-mail gikai@city.kizugawa.lg.jp